

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており  
ます。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第3四半期累計期間	第125期 第3四半期累計期間	第124期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,267,242	3,816,973	4,518,333
経常利益	(千円)	5,075	47,171	38,920
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(千円)	14,071	38,487	15,367
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額	(千円)	1,495,673	1,560,861	1,521,227
総資産額	(千円)	6,947,871	7,195,669	6,723,767
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額( )	(円)	1.27	3.48	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	21.5	21.7	22.6

回次		第124期 第3四半期会計期間	第125期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.02	6.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや原材料価格の下落等を背景に、力強さは欠くものの企業収益は良好の一方、将来不安等を背景とした個人消費の低迷が長期化しております。依然として内需の脆弱が続くなか国内企業での設備投資は維持・更新投資に抑えるやや慎重な姿勢が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高3,816百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。損益面におきましては、営業利益48百万円(前年同四半期は営業利益14百万円)、経常利益47百万円(前年同四半期は経常利益5百万円)、四半期純利益38百万円(前年同四半期は四半期純損失14百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### 製造事業

当第3四半期におきましては、引き続き真空ポンプ・送風機ともに順調に出荷が進み、売上高は前年同四半期比528百万円(18.5%)増加の3,378百万円となりましたが、損益面におきましては、9百万円の改善に留まり、セグメント損失281百万円となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは2,005百万円(前年同四半期比19.0%増)、送風機・圧縮機は495百万円(前年同四半期比38.0%増)、部品および修理は876百万円(前年同四半期比10.3%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、北米向け真空ポンプと韓国・中東向け大型送風機が寄与した結果602百万円(前年同四半期比81.2%増)となりました。

#### 不動産事業

オフィスビル賃貸市場の回復により、売上高は438百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益329百万円(前年同四半期比8.1%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は471百万円増加し7,195百万円、負債は432百万円増加し5,634百万円、純資産は39百万円増加し1,560百万円となりました。総資産の増加は、現金及び預金が199百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が517百万円、たな卸資産が148百万円増加したことが主な要因です。

負債の増加は、長期借入金が186百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が592百万円増加したのが主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が38百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末比0.9%低下し、21.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品は、ユーザー企業の設備投資の動向に強く影響を受けます。国内の設備投資は盛り上がり欠け、また国内外で競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような環境下当社は、営業体制の強化 競争力あるコスト・品質の実現 職場の生産性向上を三本柱とした取組により、増収及び経常利益段階での黒字計上を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単位株式数は1,000株であります。
計	11,200,000	11,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,024,000	11,024	
単元未満株式	普通株式 26,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,024	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	150,000		150,000	1.34
計		150,000		150,000	1.34

(注) なお、当第3四半期会計期間の末日時点の自己株式数は150,384株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533,973	1,334,458
受取手形及び売掛金	1,650,564	2,168,209
たな卸資産	844,112	992,784
その他	25,156	24,738
流動資産合計	4,053,806	4,520,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,471,570	1,445,045
土地	631,643	631,643
その他(純額)	104,522	108,877
有形固定資産合計	2,207,736	2,185,566
無形固定資産		
投資その他の資産	7,319	33,828
その他	463,975	465,121
貸倒引当金	9,070	9,037
投資その他の資産合計	454,904	456,083
固定資産合計	2,669,960	2,675,478
資産合計	6,723,767	7,195,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,373	1,558,021
短期借入金	948,416	977,730
未払法人税等	24,079	-
賞与引当金	64,697	20,028
その他	266,499	258,308
流動負債合計	2,269,065	2,814,088
固定負債		
長期借入金	1,894,236	1,708,150
退職給付引当金	471,013	505,703
役員退職慰労引当金	129,640	128,770
その他	438,586	478,095
固定負債合計	2,933,475	2,820,719
負債合計	5,202,540	5,634,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	267,843	306,331
自己株式	28,785	28,815
株主資本合計	1,327,989	1,366,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,237	194,415
評価・換算差額等合計	193,237	194,415
純資産合計	1,521,227	1,560,861
負債純資産合計	6,723,767	7,195,669



(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,267,242	3,816,973
売上原価	2,798,792	3,268,445
売上総利益	468,449	548,528
販売費及び一般管理費	454,074	500,091
営業利益	14,375	48,436
営業外収益		
受取利息	437	342
受取配当金	6,948	7,695
受取保険金	2,500	301
その他	14,336	19,341
営業外収益合計	24,222	27,682
営業外費用		
支払利息	32,044	27,623
その他	1,477	1,323
営業外費用合計	33,521	28,947
経常利益	5,075	47,171
特別利益		
固定資産売却益	3,374	-
特別利益合計	3,374	-
特別損失		
固定資産除却損	0	793
固定資産売却損	-	110
特別損失合計	0	903
税引前四半期純利益	8,449	46,268
法人税等	22,521	3,547
過年度法人税等	-	4,233
法人税等合計	22,521	7,780
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,071	38,487

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		161,410 千円
支払手形		333,585 "
流動負債・その他(設備支払手形)		1,021 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	117,224千円	130,315千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,850,580	416,662	3,267,242
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,850,580	416,662	3,267,242
セグメント利益又は損失( )	290,414	304,789	14,375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,378,853	438,120	3,816,973
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,378,853	438,120	3,816,973
セグメント利益又は損失( )	281,036	329,473	48,436

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	1円27銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	14,071	38,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	14,071	38,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,049	11,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第125期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。